



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社 paper boy & co. 上場取引所 大
 コード番号 3633 URL <http://www.paperboy.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼経営管理本部長 (氏名)久保田 文之 TEL 03-5456-3021
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月20日 配当支払開始予定日 平成24年3月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,418	10.3	653	5.0	709	18.8	411	17.4
22年12月期	3,100	13.9	622	6.6	597	2.2	350	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	310 18	308 90	32.4	25.8	19.1
22年12月期	264 42	263 60	33.5	25.0	20.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 -百万円 22年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,001	1,390	46.3	1,047 49
22年12月期	2,504	1,150	45.9	867 17

(参考) 自己資本 23年12月期 1,390百万円 22年12月期 1,150百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	570	△242	△171	1,786
22年12月期	427	△353	△143	1,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	-	0 00	-	130 00	130 00	172	49.2	16.5
23年12月期	-	0 00	-	130 00	130 00	172	41.9	13.6
24年12月期(予想)	-	0 00	-	135 00	135 00		40.3	

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,840	8.5	340	4.0	340	△4.8	199	△3.0	149 96
通期	3,800	11.2	760	16.2	760	7.1	445	8.1	335 34

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	1,327,200株	22年12月期	1,327,000株
23年12月期	194株	22年12月期	124株
23年12月期	1,326,939株	22年12月期	1,326,375株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、予想の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

なお、上記業績予想の説明については、後頁「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

- ・当社は、平成24年2月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 重要な会計方針	24
(7) 重要な会計方針の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 財務諸表に関する注記事項	26
(セグメント情報等)	26
(持分法投資損益等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 事業部門別売上高	30
(3) サービス別契約件数	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済状況は、東日本大震災とその後の電力不足の影響による経済活動の停滞、および欧州諸国の財政問題に伴う円高進行から、先行きが不透明な状況が続きました。

このような経済環境にあったものの、IT関連市場ではスマートフォンやタブレット端末が相次いで発売され、外出先でもインターネットを利用するモバイルインターネット利用者が急増しました。

こういった事業環境のもと当社は、ホスティング事業・EC支援事業においてレンタルサーバーやオンラインショップ構築ASPなどのストック型サービスの契約件数の伸びが堅調であった点、EC支援事業のオンラインショッピングモールにおける流通額が底堅く推移した点が業績に寄与し、当事業年度における業績は、売上高3,418,742千円（前期比110.3%）、営業利益653,913千円（前期比105.0%）、経常利益709,655千円（前期比118.8%）、当期純利益411,585千円（前期比117.4%）となり、前事業年度より増収・増益を達成いたしました。

（事業部門別の状況）

①ホスティング事業

ホスティング事業は、レンタルサーバーのサービスラインナップ整備とスペック強化で一層の競争力アップを図り、加えてレンタルサーバーの新たな用途を提案するため提供を開始した「ロリポップ！レンタルサーバー」をパーソナルクラウド領域として利用できるスマートフォン用アプリが新規顧客獲得に寄与しました。当事業年度のレンタルサーバーサービス契約件数は343,000件（前事業年度末比27,000件増）となりました。また、レンタルサーバー契約件数の順調な増加に伴い、ドメインサービスも堅調に推移し、登録ドメイン数は750,000件（前事業年度末比68,000件増）となりました。

この結果、当事業年度におけるホスティング事業の売上高は2,467,214千円（前期比107.2%）、セグメント利益は794,888千円となりました。

②EC支援事業

EC支援事業については「カラーミーショップ」において、Facebook上に商品購入ページを設けることができるFacebookアプリケーションや簡単にスマートフォン向けショップを出店できる機能など、新たなソーシャルサービスやデバイスからの商品購入者を増やす施策を展開しました。また、顧客の要望を集めて実現するサイト「お願い！カラーミー」の提供を開始するなど顧客満足度向上に努めた結果、当事業年度の「カラーミーショップ」契約件数は36,000件（前事業年度末比6,000件増）、「カラメル」の出店店舗数は18,100件（前事業年度末比1,800件増）となりました。

この結果、当事業年度におけるEC支援事業の売上高は709,535千円（前期比126.5%）、セグメント利益は380,637千円となりました。

③コミュニティ事業

コミュニティ事業は、会員数1,530,000名の「JUGEM」においては広告売上が堅調で、特に本事業年度から新たに導入したスマートフォン向け広告の規模が拡大しております。また有料プラン「JUGEM PLUS」では有料会員のみが利用できる機能を提供することで無料会員との差別化を図り、当事業年度における「JUGEM PLUS」の契約件数は18,800件（前事業年度末比3,200件増）となりました。

ブックレビューコミュニティサイト「ブクログ」では、企業タイアップ企画やコンテスト企画で集客を図り、会員数467,000名（前事業年度末比126,000名増）と引き続き順調に会員数を伸ばしております。

また、当事業年度は電子書籍市場の拡大を見越した電子書籍作成・販売プラットフォーム「パプー」への戦略的先行投資も継続的に行っております。

この結果、当事業年度におけるコミュニティ事業の売上高は241,992千円（前期比101.4%）、セグメント損失は623千円となりました。

（次期の見通し）

現在の経済環境下でもインターネットサービスの個人利用は引き続き伸びており、既存事業においてサービスプランの拡充やスマートフォン向け機能を追加し、さらに新たなストック型サービスを展開することで契約件数増加を見込んでおり、業績は堅調に推移する見通しです。

平成24年12月期の業績見通しにつきましては、売上高3,800,000千円（当期比111.2%）、営業利益760,000千円（当期比116.2%）、経常利益760,000千円（当期比107.1%）、当期純利益445,000千円（当期比108.1%）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ496,864千円増加し、3,001,443千円となりました。主な増加要因は、売上及び利益の増加による「現金及び預金」の増加156,010千円及び「売掛金」の増加53,451千円、資金決済法の適用に伴う供託金の支払による「預け金」の増加50,720千円、有価証券の取得に伴う「投資有価証券」の増加107,873千円によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ257,474千円増加し、1,611,422千円となりました。主な増加要因は、会員数の増加等に伴う「前受金」の増加136,627千円、利益増加に伴う「未払法人税等」の増加78,000千円によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ239,390千円増加し、1,390,021千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により172,493千円減少したものの当期純利益411,585千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末残高に比べ156,010千円増加し、1,786,284千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、570,433千円となりました。主な要因は、有料会員数の増加等に伴う売上債権の増加による53,451千円の減少、法人税等の支払による221,241千円の減少、有料会員数増加に伴う前受金・預り金の増加による127,643千円の増加、資金決済法に基づく供託金の支払による50,720千円の減少や減価償却費117,319千円の計上、匿名組合出資金の投資益38,976千円の計上、税引前当期純利益699,994千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、242,910千円となりました。主な要因は、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が77,132千円、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無形固定資産の取得に関する支出が58,422千円、投資有価証券の取得による支出が108,142千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、171,512千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が493千円、単元未満株式の買取請求に基づく自己株式の取得による支出が194千円、前事業年度に係る配当金の支払による支出が171,811千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	37.0	40.8	41.6	45.9	46.3
時価ベースの自己資本比 (%)	-	176.5	146.6	191.8	125.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 平成19年12月期は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施する方針であります。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株当たり130円の期末配当金を予定しており、中間配当は実施しなかったため年間の配当性向は41.9%とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間1株当たり135円の配当金を予定しており、年間の予想配当性向は40.3%とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、本書提出日現在における当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①GMOインターネットグループとの関係について

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しており、同社は当社の議決権の66.2%（うち3.7%は間接保有）を保有しております。当社は独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GMOインターネットグループ各社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（GMOインターネットグループとの取引）

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する新規取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GMOインターネットグループ各社の当社に対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（GMOインターネットグループとの人的関係について）

本書提出日現在における当社の取締役7名のうち2名、当社社外取締役である熊谷正寿及び西山裕之は、それぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、専務取締役グループ事業部門統括であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。また、本書提出日現在における当社の監査役3名のうち1名、当社社外監査役である安田昌史は、GMOインターネット株式会社の専務取締役グループ管理部門統括であります。その豊富な経験をもとにコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として招聘しております。

（GMOインターネットグループとの事業の棲み分けについて）

GMOインターネットグループの主な事業は、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業及びソーシャル・スマートフォン関連事業です。その中で、グループ企業数社と当社におきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社は個人をターゲットに自己表現やコミュニケーションなど創作活動や趣味のための低価格で娯楽性のあるサービスを提供しているのに対し、当社以外のグループ企業におきましては、中小企業をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しているため、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

②事業内容について

（インターネット利用環境について）

当社はホスティング事業、EC支援事業、コミュニティ事業と、それぞれインターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及及び利用拡大が当社事業の成長のための基本的な前提条件と考えております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は着実に増加しており、総務省の平成22年「通信利用動向調査」によりますと、平成22年末における日本国内のインターネット利用者数は9,462万人、人口普及率は78.2%となり、前年末の9,408万人、78.0%から着実に増加しております。また、世帯のブロードバンド普及率も77.9%と伸長しており、より一層の

高速通信回線の浸透が見込まれます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの普及及び利用が阻害されるような状況が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(特定事業への依存リスク)

当社の主力事業はホスティング事業であり、その売上高の構成比は当事業年度で72.1%となっております。今後はEC支援事業、コミュニティ事業に係る売上高の増加によりホスティング事業に係る売上高の構成比は低下していくと想定しております。しかしながら、想定どおりに減少することは保証できず、ホスティング事業への依存が継続する可能性があります。このため後述する競合状況の激化や法的規制の変化などによりホスティング事業の業績が悪化した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(競合と市場状況について)

a ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域である個人向けレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多角化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えておりますが、代替となるサービスの発生や、無料ブログ等レンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は参入障壁が低く、多数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ!」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大規模の位置にあると認識しておりますが、昨今、「ロリポップ!」と同価格帯以下のサービスも多数立ち上がっており、激しい競争状態にあります。その対策として、当社は、ターゲットや価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引の分野においては、インターネットの普及に伴い爆発的な市場規模の拡大を続けております。当社では今後も電子商取引の市場分野が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、商店等から個人へと裾野を広げると考えております。しかしながら電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社の期待どおりに電子商取引の市場が発展しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が発展した場合にも、当社より先行してサービス展開を行っている競合他社若しくは新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランドにおいて優位性を保てない場合には、当社のEC支援事業が同様のペースで発展しない可能性があります。

c コミュニティ事業

ブログ、SNS等の普及に伴うインターネット広告市場の拡大は急速に進み、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと予想されますが、当社のコミュニティ事業の主たる収益はインターネット広告枠の販売による広告収入であるため、当該市場の成長そのものの鈍化や、他の広告媒体との競合状況等の影響により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、コミュニティ事業の分野においてもホスティング事業と同様に参入障壁が低く、ブログやSNS等の分野において新しいサービスが多数展開されており激しい競争状態にあります。今後より一層競争が激しくなることが予想される同分野において、競合他社に対する優位性を確保できない場合や、アクセス増に伴うサーバー負荷増大により維持コストが高くなる場合等の事象が発生することにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(広告の掲載基準について)

「JUGEM」等のサービスに掲載されるインターネット広告においては、広告代理店及び当社において独自の広告掲載基準を設けており、法令や公序良俗に反したインターネット広告の排除に努めております。しかしながら、何らかの要因により当社が掲載したインターネット広告に問題があった場合には、顧客や閲覧者からのクレームが発生する可能性は否定できず、当社の提供するサービスへの信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(技術革新について)

当社の事業領域においては、日夜急激な技術革新や新しいサービスが登場しているとともに、顧客ニーズの変化の速さも特徴とされております。当社では常にそれらに対応し、新しいサービスの提供や、顧客ニーズの変化・拡大に伴うサービスの拡張を行うために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合や、当社が想定しない新サービスの普及などにより当社の提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新しい技術やサービスに対応するために必要な費用負担が想定を超えてしまう場合もあります。このような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社の事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社のサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合や急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、また、サーバーハードウェアに不具合が発生した場合等の理由により、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。この場合、返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(外注先について)

当社の運営するサービスは、サーバー及びサーバーを設置するラックを外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する信頼性の高い業者に限定しております。しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社もまたサービス提供の遅れや提供不能などの事態が生じるおそれがあり、その場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用又は他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、主な外注先は、GMOインターネット株式会社、GMOクラウド株式会社であります。

③法的規制等について

(法的規制について)

a 電気通信事業法

当社は電気通信事業者として総務省へ届出を行い、事業者番号はA-16-6544となっており、通信の秘密等の義務を課せられております。当社はこの義務を守るため、通信設備のセキュリティレベルを高めるとともに、従業員に対する教育を行う等の施策をとっておりますが、万が一当社が総務大臣から業務改善等の命令を受け、又は罰則の適用を受けるような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ責任制限法)

当社は特定電気通信役務提供者に該当し、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。同法は、インターネット等による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示請求権等を規定しております。送信防止措置及び発信者情報の開示等は、利用者及び情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであるため、当社は、同法の趣旨に鑑み、慎重かつ適切な判断を行うよう努めておりますが、訴訟等の段階において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者若しくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

c 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(不正アクセス禁止法)

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」においては他人のID、パスワードの無断使用の禁止が定められており、アクセス管理者はアクセス制御機能が有効に動作するために必要な措置を講ずるよう努めること、とされております。当社もこの法の趣旨に則り、必要な措置を講ずるよう努めておりますが、今後、アクセス管理者が必要な措置を講ずることについて、より重い法的義務を課すように法令の改正がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d その他

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は、議論がなされている状態であり、今後、インターネット利用や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用解釈が明確になった場合に備え、迅速に対応できるよう常に情報収集に努めております。しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社の事業が制約を受ける可能性があります。

(サービス利用者の違法行為について)

当社の運営するサービス上において、出店者や購入者などのサービス利用者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社のカスタマーサポートが随時、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することができなかった場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社についても取引・表現の場を提供する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社サービスの利用者が違法行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対し

て、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複製して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえられるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。この場合には当社の企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があります。当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報管理と情報漏洩について)

当社は「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社では個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もより一層の体制強化を図っていく予定です。また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④知的財産権について(当社保有の知的財産権について)

当社では「paperboy&co.」「ロリポップ!」「ムームードメイン」「JUGEM」等の社名及び各サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願を積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社の知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために多くの時間や費用がかかるなど、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社による第三者の知的財産権侵害について)

当社による第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社の事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社の事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。この場合には当社に対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ドメイン紛争について)

当社ではドメインサービスにおいて、Whois情報代理公開というサービスを行っております。これは顧客の個人情報をWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社が受けることがありますが、通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社を当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰でも参照できるサービスです。

⑤当社の事業体制に関するリスク

(人的資源及び内部管理体制について)

当社は未だ業歴が浅く成長途上であるため、今後の事業の急速な拡大に応じて、適宜人員の採用育成を行い、内部管理体制の強化を図る必要があります。しかしながら人材の採用育成が順調に進まず、事業規模に応じた内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、開発者等の人材においても採用育成が順調に進まない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(小規模組織であることについて)

当社は当期末現在、取締役7名(内、非常勤3名)、監査役3名(内、非常勤2名)、従業員157名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限の委譲や業務の定型化、代替人員の確保などを行う予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(業歴及び業界の歴史が浅いことについて)

当社はホスティング事業を主たる事業として平成15年1月に設立され、平成16年1月にEC支援事業、平成16年2月にコミュニティ事業を開始しておりますが、それぞれ事業の業歴が浅い点、また、当社の属するインターネット業界の歴史が浅い点などから、事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社が対応しきれない場合、当社の業績及び事業に影響を受ける可能性があります。

⑥その他

(ソフトウェア会計について)

当社が開発するソフトウェアにおいては、開発に要した労務費等を費用計上せず、投資としてソフトウェア又はソフトウェア仮勘定に計上することがあります。精緻な事業計画に基づき積極的に開発を行っておりますが、ソフトウェア資産の回収可能性については見積り特有の不確実性があるため、追加的な減価償却費又は損失が発生する可能性があります。この場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(新株予約権の行使による株式価値の希薄化について)

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成19年5月14日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の割当に関する特別決議を行い、当社の役員及び従業員に対し、当該新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権の目的となる株式数は36,100株であり、発行済株式総数1,327,200株の2.72%に相当しております。今後、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が、希薄化することになり、株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価への影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 関係会社について

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団(以下、GMOインターネットグループ)に属しております。

GMOインターネットグループは、主にWEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業及びソーシャル・スマートフォン関連事業を展開しております。当社の事業のうち「ホスティング事業」「EC支援事業」の2事業がWEBインフラ・EC事業にあたり「コミュニティ事業」がインターネットメディア事業にあたります。当社は、GMOインターネットグループにおいて、主に個人向けの低価格帯のサービスを担う会社として位置づけられております。

(2) 事業の内容について

当社は「もっとおもしろくできる」という経営理念のもと、「より多くの人に情報発信する喜びを提供する」ことを基本方針とし、自己表現や情報発信が実現できるツールとして、個人向けのインターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。現在当社は、ホスティング、EC支援、コミュニティの3事業を展開しており、各々の事業において以下のサービスを提供しております。

	サービス名称	サービス内容
ホスティング	ロリポップ!	初心者向けレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	プチ・ホームページサービス	デザイン性を重視したホームページ作成サービス
	30days Album	オンラインフォトアルバムサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得・活用サービス
EC支援	カラーミーショップ	オンラインショップ構築ASPサービス
	カラメル	オンラインショッピングモール
	グーペ	店舗ホームページ構築ASPサービス
コミュニティ	JUGEM	ブログの無料・有料レンタルサービス
	Grouptube	SNS・コミュニティ構築ASPサービス
	ブックログ	ブックレビューコミュニティサイト
	パプー	電子書籍作成・販売プラットフォーム
	ザ・インタビューズ	ソーシャルインタビューサービス

① ホスティング事業

ホスティング事業では、ウェブサイトやホームページを開設するためのサーバーや各種機能、ドメイン等を提供し、各サービスの利用料を主な売上としております。当社ではサーバーを提供するレンタルサーバーサービス、ドメインの取得や活用に関わるドメイン取得サービス、その他オンラインフォトアルバムや掲示板のレンタルサービスをホスティング事業と総称しております。

以下、ホスティング事業における主なサービスです。

a ロリポップ!

「ロリポップ!」は、主としてインターネット初心者ターゲットとしたレンタルサーバーです。従来は敷居の高かったホスティングサービスをインターネット初心者でも気軽に使えるよう「お小遣い」から支払える価格帯で提供し、個人がレンタルサーバーを利用するきっかけを作りました。初心者でも簡単にホームページを作成・運営できる豊富なマニュアルやレスポンスの早いカスタマーサービスのほか、ホームページ作成のために必要なソフトウェアや各種ASPサービス(注1)も提供しております。

なお従前、中級者向けレンタルサーバーとして提供しておりました「チカッパ!」は、平成23年9月より「ロリポップ!」の最上位プランとして統合運営しております。

b ヘテムル

「ヘテムル」は、「We host your creativity. (あなたの創造性を支援します)」をサービスコンセプトとした、デザイナーやクリエイター向けのレンタルサーバーです。安全なサイト構築が可能となる「独自SSL」のほか、映像配信等に最適な「Flash Media Server」や、生産性の高い開発が可能となる「ColdFusion」など高度なウェブサイト構築が可能となる環境を整備しており、当社のレンタルサーバーの中では最も上位の機能とサーバー容量を提供しております。

c プチ・ホームページサービス

「プチ・ホームページサービス」は、「紙のホームページ」をコンセプトに写真愛好家や主婦を中心に支持されております。デザイン性を重視したホームページサービスで、日記帳やスケッチブックに日記を付ける感覚でホームページが作成できます。子供の成長日記や、写真アルバムとしての利用など、用途のはっきりしたホームページ作成サービスとして利用されております。

d 30days Album

「30days Album」は、写真データをオンラインで共有・保管・公開できるサービスです。「合い言葉」により写真を安全に共有できるオンラインアルバム、フォトストレージに加えて、スマートフォンやタブレットなど、さまざまなデバイスに対応したアプリを提供しております。写真に特化したサービスを提供しております。

e ムームードメイン

「ムームードメイン」は、低価格の個人向けドメイン取得と活用のためのサービスです。サービス開始当初からドメインの取得がオンライン上で簡単に行えるシステムを導入し、ドメインの登録は書類申請が必要で「手間がかかる」というそれまでのイメージを払拭し、個人によるドメイン取得の敷居を下げました。

② EC支援事業

当社のEC支援事業は、電子商取引(EC)の運営を支援するオンラインショップ構築サービス及びオンラインショッピングモールと、店舗ホームページ構築サービスを格安の料金で提供しており、サービスの利用料金や手数料を主な売上としております。

以下、EC支援事業における主なサービスです。

a カラーミーショップ

「カラーミーショップ」は、オンラインショップ運営が初めての方でもブログ(注3)を作成する感覚で簡単に開店できるシステムを提供しております。小規模な小売店を営む方やフリーマーケットに参加する感覚でオンラインショップを開店される方が多く、デザインを細かくカスタマイズすることができるため、ビーズアクセサリーや自主制作CDの販売など自己表現の場としても活用さ

れております。

b カラメル

「カラメル」は、「カラーミーショップ」を利用しているオンラインショップが出店可能なオンラインショッピングモールです。季節や流行に合わせた特集やキャンペーンの開催など、様々な切り口でショップサイトや商品ページに顧客を誘導する仕組みを提供しております。

c グーペ

「グーペ」は、店舗向けの簡単ホームページ作成サービスです。飲食店をはじめ、美容院、マッサージ、ネイルサロンなど様々な店舗向けのデザインとコンテンツがあらかじめ用意されているほか、ホームページ作成経験のない初心者の方にも簡単にデザイン性の高いホームページ作成ができることが特徴です。

③ コミュニティ事業

コミュニティ事業は、ブログやSNS（注4）などインターネット上でのコミュニケーションを軸としたサービスを提供しており、無料サービスについては広告掲載料、有料サービスについては利用料金や手数料、システムのライセンスフィーを主な売上としております。

以下、コミュニティ事業における主なサービスです。

a JUGEM

「JUGEM」は、デザイン性の高さ使いやすいインターフェイスを強みとしているブログサービスです。細部までカスタマイズできる自由度の高いシステムだけでなく、初心者の方向けに好きな画像を選ぶだけで簡単に100万通り以上のブログデザインが作成できる「JUGEM dress」機能も提供しています。ブログに広告が表示される無料版と、無料版よりさらに多くの機能が利用でき広告が表示されない有料版を提供しております。

b Grouptube

「Grouptube」は、誰でも簡単にSNSやコミュニティサイトを作れるSNS構築支援サービスです。サークルや同窓会におけるメンバーとのコミュニケーションツールとしての利用や、組織における社内SNSとして活用されております。なお「Grouptube」は平成23年12月15日をもって新規申し込み受付を停止しており、平成24年12月15日にサービスの提供を終了する予定です。

c ブクログ

「ブクログ」は、日本最大規模のブックレビューコミュニティサイトです。パソコン・携帯電話・スマートフォンアプリなどから、好きな本を探して登録するだけで読書の記録や書評の投稿をすることができます。さらにユーザー同士の情報交換や作品のレビュー共有など、本を介したコミュニケーションツールとしても利用されています。

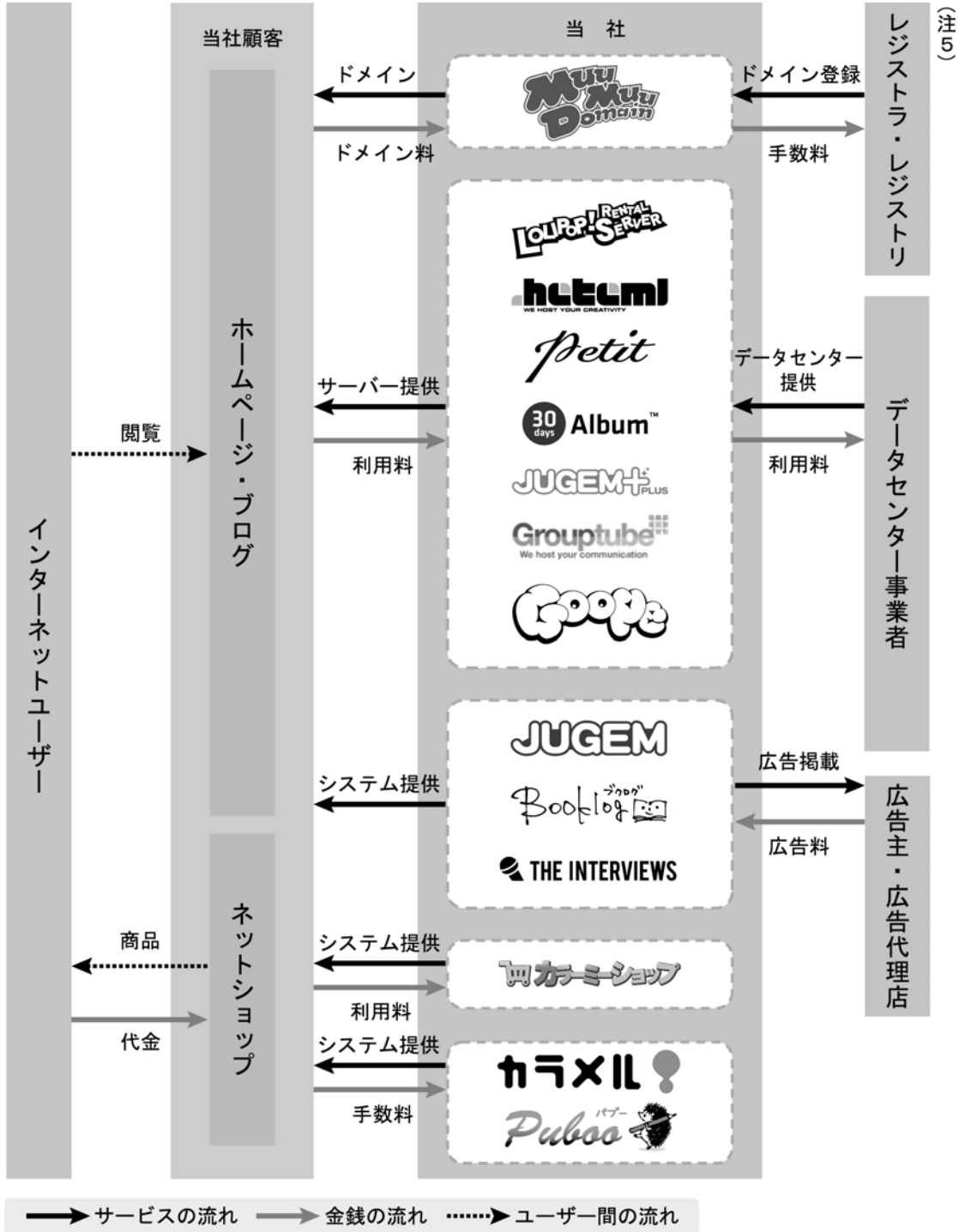
d パプー

「ブクログ」の姉妹サービスとして運営している「パプー」は、これまで個人には難しかった書籍出版を、電子書籍出版という形で実現する電子書籍作成・販売プラットフォームです。作家自身が直接、手軽に電子書籍を作成し販売することができる個人の自己表現を支援する電子書籍サービスです。

e ザ・インタビューズ

「ザ・インタビューズ」はユーザー同士がインタビュアー・回答者になってインタビュー記事を作成するソーシャルインタビューサービスです。他のユーザーに匿名で質問を送れる「インタビュアー機能」と、自分以外のユーザーから受けた質問に対する回答を投稿する「執筆機能」を使って他のユーザーと一緒にひとつのインタビューページを作り上げるサービスです。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 ASPサービスとは、インターネットを通じて利用できるソフトウェア・アプリケーションです。
 2 SSLとは、インターネット上の情報を暗号化し送受信するための、通信技術の呼称です。
 3 ブログとは、日記やエッセイのような形式で記録されるホームページの一種です。
 4 SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)とは、自分のプロフィールを公開し、友人知人や趣味嗜好が近い人と人間関係を構築するための、会員制サービスの呼称です。
 5 レジストリとは、ドメインの登録受付業務を行う組織で一つのドメインの種類に対して一つのレジストリが存在します。また、レジストラとは、レジストリへの登録申請を代理仲介する組織のことです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の方針を掲げ、自己表現や情報発信が実現できるツールとして、個人のインターネットサービスを安価で使いやすく提供しております。

企業理念『もっとおもしろくできる』

すべての企業活動において、他社よりもおもしろいものを目指します。

ミッション『より多くの人に情報発信する喜びを提供する』

当社は、便利でリーズナブルなサービスを運営し、より多くの人に情報発信する喜びを提供してまいります。また、ユーザーの自己表現を支援するために、表現者のクリエイティビティを最大に引き出せる、最高の環境を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、「売上高の成長」「売上高営業利益率20%の維持」などを掲げ高い成長性と収益性を目指すため、既存事業の強化と継続的な新規事業の開発に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、技術革新が継続的に行われているインターネット産業の中で、当社のコアコンピタンス、ノウハウ、マーケットポジションを競争力に転換するために、以下のような経営戦略をとっております。

① ターゲティング戦略

当社の属する個人向けインターネットサービスの市場は、参入障壁が極めて低く、競合に対して様々な差別化戦略を行う必要があります。そのため、当社では「だれにどのようなサービスを提供するか」を考慮したうえで、サービスのコンセプトや基本機能・提供価格を設定し、ターゲットにあわせたデザインやネーミングによって他社との差別化を図っております。

特にホスティング事業においては、性別、年齢、職業、インターネット利用歴などの属性ごとにブランドを構築し、各ブランドで圧倒的なシェアを獲得することで、市場における当社のシェアを底上げしていくマルチブランド戦略を展開しております。

② デザイン戦略

当社においてデザインは最も重視される戦略であり、創業以来コアコンピタンスと位置づけております。これまでのインターネットインフラサービスは、ウェブサイトのデザインを軽視する傾向がありました。そこで当社は、デザインの差別化を戦略の一環と位置づけ、デザインを重視したサービスの提供を行うことにより個人向けの市場を開拓することができました。

また、当社のミッションである「より多くの人に情報発信する喜びを提供する」を体現するための「魅せる」デザインや、顧客満足度を高めるためのユーザーインターフェイスなどもデザイン戦略の一環であると考え重視しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では前身となる合資会社マダム企画の設立以来、「ロリポップ!」をはじめとするホスティング事業を中心に事業を展開してまいりました。収益基盤の多角化を目的に平成16年1月「Color Me Shop! mini」でEC支援事業に、同年2月「JUGEM」でコミュニティ事業に進出しております。ホスティング事業とあわせた3つの事業ドメインを確固たるものとするために「より多くの人に情報発信する喜びを提供する」というミッションのもと、既存事業の基盤強化と更なる新規事業の展開をすべく、人材育成や組織体制の整備に力を注いでまいります。

① 既存事業の基盤強化

ホスティング事業においては、当社サービス開始当初と比べ競合サービスも増加しており、更なる競争力強化のために、レンタルサーバーサービスにおけるプランの拡充や機能強化などを図り、新たな顧客層の取り込みに注力してまいります。EC支援事業では、引き続き集客力の強化と流通額の拡大を図ってまいります。コミュニティ事業では、「JUGEM」のブログメディアとしての価値向上を目標に、有料版ブログ提供による利用料収入と広告収入による収益構造の構築に取り組んでまいります。

② 既存サービスに対する継続的な機能追加と新規サービスの投入

これまで「ロリポップ!」や「JUGEM」において、ユーザーからの要望を基にした継続的な新機能追加によって競争優位性を保ってまいりました。今後も他社との競争激化が予想される中、ユーザビリティの向上やデザインのリニューアル等も含めた継続的な改善サイクルを定着させてまいります。また、平成21年10月より当社サービスとして運営している「ブクログ」は、会員数が既に46万人を突破しており、日本最大規模のブックレビューコミュニティサイトに成長しました。平成22年6月に提供を開始した電子書籍作成・販売プラットフォーム「パプー」と併せ、新たな成長ドライバーとして、サービス拡大に取り組んでまいります。

③ 人材の育成および確保

当社の置かれた市場環境においては、特に技術者の人材流動性が高く、どれだけ優秀な人材を確保し、またその能力が発揮されるかが最大の重要事項といえます。そこで、当社では「P-1 グランプリ(社内のサービス企画プレゼン大会)」や「お産合宿(開発合宿)」等の制度を活用し、アイデアの具現化のために自由度の高い環境を従業員に対して提供しているほか、従業員同士および他社との情報交換やスキル向上を目的とした勉強会の開催を奨励しております。また関西圏における優秀な技術者の獲得を目的として、当事業年度に京都開発スタジオを開設いたしました。こうした方法で優秀な人材を確保し、知識や経験を共有することで技術革新をいち早くキャッチアップし、さらには先んじることが可能になると考えております。

④ 組織体制の整備

当社は、既存事業の急速な成長と拡大、積極的な新規事業への投資を行いながら継続的な企業価値向上を図るため、組織体制についても継続的な改善を加え規模や状況に応じた体制構築を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,273	1,786,284
売掛金	385,823	439,274
商品	86	—
貯蔵品	1,873	1,808
前渡金	3,980	59,850
前払費用	28,545	29,332
預け金	27,870	78,590
繰延税金資産	11,171	21,076
その他	702	1,856
貸倒引当金	—	△1,868
流動資産合計	2,090,328	2,416,205
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,319	14,940
工具、器具及び備品(純額)	140,846	136,333
その他	—	690
有形固定資産合計	147,166	151,964
無形固定資産		
ソフトウェア	84,283	85,442
ソフトウェア仮勘定	9,703	28,496
その他	624	624
無形固定資産合計	94,611	114,563
投資その他の資産		
投資有価証券	86,818	194,692
関係会社株式	9,828	9,828
繰延税金資産	6,567	6,129
敷金及び保証金	50,157	50,157
匿名組合出資金	18,868	57,845
その他	232	55
投資その他の資産合計	172,473	318,709
固定資産合計	414,251	585,237
資産合計	2,504,579	3,001,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	77,643	49,003
未払金	45,998	89,647
未払費用	80,833	92,013
未払法人税等	107,000	185,000
未払消費税等	11,487	22,212
前受金	815,573	952,200
預り金	210,738	201,754
その他	4,673	7,098
流動負債合計	1,353,948	1,598,930
固定負債		
資産除去債務	—	12,491
固定負債合計	—	12,491
負債合計	1,353,948	1,611,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,621	120,867
資本剰余金		
資本準備金	110,621	110,867
資本剰余金合計	110,621	110,867
利益剰余金		
利益準備金	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	916,061	1,155,153
利益剰余金合計	919,711	1,158,803
自己株式	△323	△517
株主資本合計	1,150,630	1,390,021
純資産合計	1,150,630	1,390,021
負債純資産合計	2,504,579	3,001,443

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,100,624	3,418,742
売上原価	1,523,598	1,598,176
売上総利益	1,577,026	1,820,565
販売費及び一般管理費	954,291	1,166,652
営業利益	622,734	653,913
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	—	17,430
匿名組合投資利益	—	38,976
その他	115	378
営業外収益合計	120	56,791
営業外費用		
為替差損	—	268
匿名組合投資損失	24,881	—
その他	671	780
営業外費用合計	25,553	1,048
経常利益	597,301	709,655
特別損失		
固定資産除却損	580	891
減損損失	—	4,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,743
特別損失合計	580	9,660
税引前当期純利益	596,720	699,994
法人税、住民税及び事業税	230,288	297,876
法人税等調整額	15,709	△9,466
法人税等合計	245,997	288,409
当期純利益	350,722	411,585

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1 給与手当		221,937		242,282	
2 法定福利費		29,654		34,505	
労務費合計		251,591	16.5	276,787	17.3
II 外注費		173,072	11.4	121,816	7.6
III 経費					
1 支払手数料		856,182		920,708	
2 減価償却費		104,551		108,441	
3 地代家賃		27,363		40,734	
4 旅費交通費		7,146		8,757	
5 その他	※1	103,691		120,931	
経費合計		1,098,934	72.1	1,199,572	75.1
売上原価		1,523,598	100.0	1,598,176	100.0

※1 その他の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
水道光熱費	4,794千円	水道光熱費	3,900千円
リース費	5,690千円	リース費	5,300千円
通信費	74,444千円	通信費	98,270千円
保守費	3,364千円	保守費	4,158千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	119,387	120,621
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,234	246
当期変動額合計	1,234	246
当期末残高	120,621	120,867
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	109,387	110,621
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,234	246
当期変動額合計	1,234	246
当期末残高	110,621	110,867
資本剰余金合計		
前期末残高	109,387	110,621
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,234	246
当期変動額合計	1,234	246
当期末残高	110,621	110,867
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,650	3,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	711,199	916,061
当期変動額		
剰余金の配当	△145,860	△172,493
当期純利益	350,722	411,585
当期変動額合計	204,862	239,091
当期末残高	916,061	1,155,153
利益剰余金合計		
前期末残高	714,849	919,711
当期変動額		
剰余金の配当	△145,860	△172,493
当期純利益	350,722	411,585
当期変動額合計	204,862	239,091
当期末残高	919,711	1,158,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△323
当期変動額		
自己株式の取得	△323	△194
当期変動額合計	△323	△194
当期末残高	△323	△517
株主資本合計		
前期末残高	943,623	1,150,630
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,468	493
剰余金の配当	△145,860	△172,493
当期純利益	350,722	411,585
自己株式の取得	△323	△194
当期変動額合計	207,007	239,390
当期末残高	1,150,630	1,390,021
純資産合計		
前期末残高	943,623	1,150,630
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,468	493
剰余金の配当	△145,860	△172,493
当期純利益	350,722	411,585
自己株式の取得	△323	△194
当期変動額合計	207,007	239,390
当期末残高	1,150,630	1,390,021

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	596,720	699,994
減価償却費	108,019	117,319
減損損失	—	4,025
固定資産除却損	580	891
匿名組合投資損益(△は益)	24,881	△38,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,868
受取利息及び受取配当金	△5	△17,435
為替差損益(△は益)	—	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,743
売上債権の増減額(△は増加)	△61,543	△53,451
預け金の増減額(△は増加)	△27,870	△50,720
前渡金の増減額(△は増加)	—	△55,869
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,947	△2,399
営業未払金の増減額(△は減少)	16,728	△29,743
前受金の増減額(△は減少)	75,337	136,627
預り金の増減額(△は減少)	42,859	△8,984
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△47,174	66,043
その他	1,014	36
小計	725,601	774,239
利息及び配当金の受取額	5	17,435
法人税等の支払額	△297,815	△221,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,791	570,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158,892	△77,132
無形固定資産の取得による支出	△32,872	△58,422
投資有価証券の取得による支出	△86,818	△108,142
関係会社株式の取得による支出	△9,828	—
敷金及び保証金の回収による収入	22,404	—
敷金及び保証金の差入による支出	△43,213	—
匿名組合出資金の払込による支出	△43,750	—
その他	△404	786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,375	△242,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,468	493
自己株式の取得による支出	△323	△194
配当金の支払額	△145,529	△171,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,384	△171,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,969	156,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,243	1,630,273
現金及び現金同等物の期末残高	1,630,273	1,786,284

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のないもの 同左</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 —</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～15年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～15年	工具器具及び備品	4～20年
建物	3～15年									
工具器具及び備品	4～6年									
建物	3～15年									
工具器具及び備品	4～20年									

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 —	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,600千円減少し、当期純利益は6,344千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	(キャッシュフロー計算書) 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増減額(△は増加)」(前事業年度909千円)は、重要性が増したため当事業年度においては区分掲記することに変更しました。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、個人向けにインターネットサービスを提供しており、「ホスティング事業」「EC支援事業」「コミュニティ事業」の3つを報告セグメントとしております。「ホスティング事業」では、主にサーバーを提供するレンタルサーバーサービスやドメイン取得や活用に関わるドメイン取得サービスを提供しており、「EC支援事業」では、主に電子商取引の運営を支援するオンラインショップ構築サービス及びオンラインショッピングモールを提供しており、「コミュニティ事業」では、ブログやSNSなどインターネット上でのコミュニケーションを軸とするサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額合計 (注) 2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニテ ィ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,300,927	561,060	238,636	3,100,624	-	3,100,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,300,927	561,060	238,636	3,100,624	-	3,100,624
セグメント利益又は損失(△)	706,324	244,192	33,450	983,968	△361,233	622,734
セグメント資産(注) 3	449,103	132,379	36,603	618,086	1,886,492	2,504,579
その他の項目						
減価償却費	83,835	18,157	2,638	104,630	3,388	108,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,749	18,495	6,423	184,668	14,132	198,801

(注) 1 セグメント利益の調整額△361,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は1,886,492千円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額合計 (注) 2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニテ ィ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,467,214	709,535	241,992	3,418,742	-	3,418,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,467,214	709,535	241,992	3,418,742	-	3,418,742
セグメント利益又は損失(△)	794,888	380,637	△623	1,174,902	△520,988	653,913
セグメント資産(注) 3	497,910	180,958	48,723	727,592	2,273,850	3,001,443
その他の項目						
減価償却費	87,621	17,652	3,212	108,486	8,833	117,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,188	38,757	12,735	115,682	30,651	146,333

(注) 1 セグメント利益の調整額△520,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は2,273,850千円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	ホスティング事業	EC支援事業	コミュニティ事業	全社	合計
減損損失	4,025	-	-	-	4,025

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	867円17銭	1,047円49銭
1株当たり当期純利益金額	264円42銭	310円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	263円60銭	308円90銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,150,630	1,390,021
普通株式に係る純資産額(千円)	1,150,630	1,390,021
普通株式の発行済株式数(株)	1,327,000	1,327,200
普通株式の自己株式数(株)	124	194
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,326,876	1,327,006

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	350,722	411,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,722	411,585
普通株式の期中平均株式数(株)	1,326,375	1,326,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通増加株式数(株)	4,147	5,478
(うち新株予約権)	(4,147)	(5,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

決定次第、速やかにお知らせいたします。

(2) 事業部門別売上高

当事業年度における事業部門別の販売高は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

事業部門	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
ホスティング事業	2,300,927	74.2	2,467,214	72.1	107.2
EC支援事業	561,060	18.1	709,535	20.8	126.5
コミュニティ事業	238,636	7.7	241,992	7.1	101.4
合計	3,100,624	100.0	3,418,742	100.0	110.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分に与える影響はないため、前期比較を行っております。

(3) サービス別契約件数

当事業年度における主要サービス別契約件数は以下のとおりです。

事業部門	平成22年 第4四半期 (件)	平成23年 第1四半期 (件)	平成23年 第2四半期 (件)	平成23年 第3四半期 (件)	平成23年 第4四半期 (件)	前年同 四半期比 (%)
レンタルサーバー(注1)	316,000	321,000	328,000	335,000	343,000	108.5
ムームードメイン	682,000	699,000	701,000	727,000	750,000	110.0
カラーミーショップ	30,000	31,000	32,000	34,000	36,000	120.0
JUGEM PLUS(注2)	15,600	16,700	17,400	18,100	18,800	120.5

(注) 1 レンタルサーバーは「ロリポップ!」「チカッパ!」「ヘテムル」「プチ・ホームページサービス」の合算です。

2 「JUGEM PLUS」は、無料ブログ「JUGEM」の有料版サービスです。